

2024年5月期 第3四半期 決算補足説明資料

2024年4月10日

ダイコー通産株式会社

1

2024年5月期 第3四半期決算概要

売上高・各利益ともに、底堅く推移しております

案件獲得に向けた取り組みを推進するとともに、顧客ニーズへの的確な対応による積極的な営業活動を展開いたしました。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2023年5月期 第3四半期実績	2024年5月期				(参考) 2023年5月期	
		第3四半期実績	前期比 増減率	通期計画	進捗率	通期実績	進捗率
売上高	12,757	12,516	△1.9%	18,050	69.3%	17,148	74.4%
売上総利益	1,960 (15.4%)	1,920 (15.3%)	△2.0% (△0.1%)	2,772 (15.4%)	69.3%	2,631 (15.3%)	74.5%
営業利益	670 (5.3%)	630 (5.0%)	△6.0% (△0.3%)	989 (5.5%)	63.7%	913 (5.3%)	73.4%
経常利益	675 (5.3%)	639 (5.1%)	△5.3% (△0.2%)	1,000 (5.5%)	64.0%	919 (5.4%)	73.5%
四半期(当期)純利益	453 (3.6%)	428 (3.4%)	△5.6% (△0.2%)	660 (3.7%)	64.8%	615 (3.6%)	73.8%

※2024年5月期進捗率は、2024年5月期業績予想に対するものです。

- 売上高は、大型の防災行政無線案件の受注、警察庁のインフラ長寿命化計画に基づく公共通信設備工事の受注及び日常売上の増加等により、堅調に推移しておりますが、前年同期と同等の大型案件がなかったことから、前年同期の実績をやや下回る結果となりました。
- 売上総利益は、比較的収益性の高い日常売上の増加や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁などの取り組みを進め、売上総利益率は概ね計画通りに推移しております。
- 営業利益は、売上高の減少が影響しましたが、支出の抑制等に努め、計画通りに推移しております。なお、販売費及び一般管理費につきましては、特記すべき特別な支出はございません。

日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

日常・案件別

- ・案件売上
- ・案件内、大型案件
- ・日常売上

案件売上区分

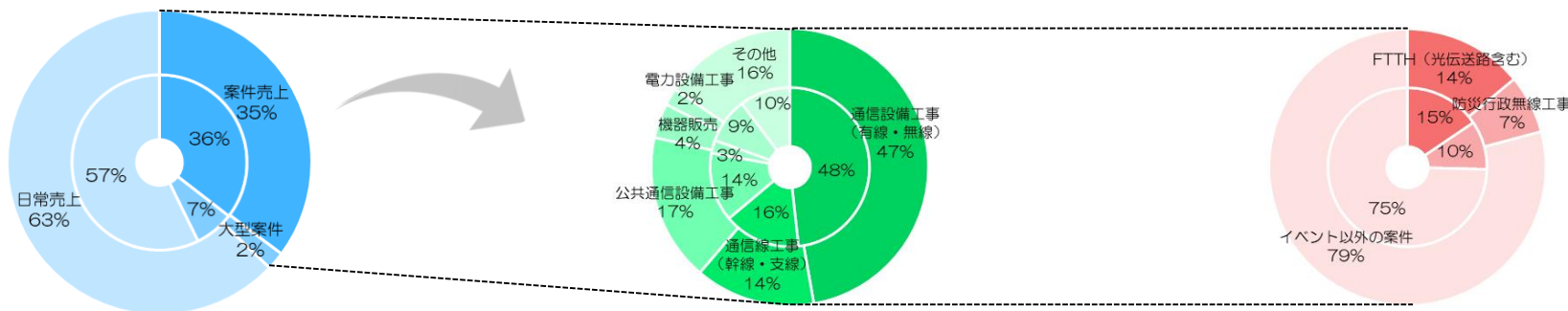
- ・通信設備工事
- ・通信線工事
- ・公共通信設備工事
- ・機器販売
- ・電力設備工事・その他

イベント案件区分

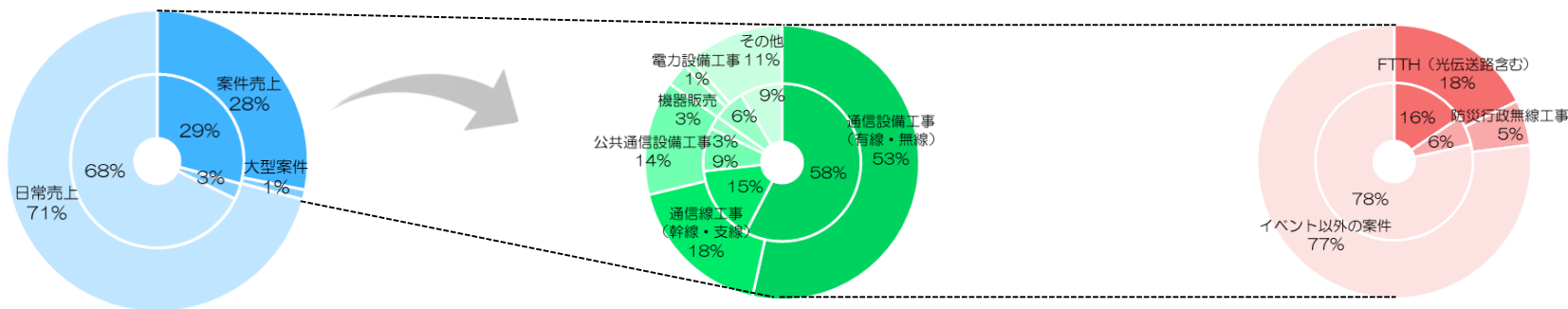
- ・FTTH（光伝送路含む）
- ・防災行政無線工事
- ・イベント以外の案件

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2023年5月期3Q累計
外側：2024年5月期3Q累計



■ 売上総利益構成比

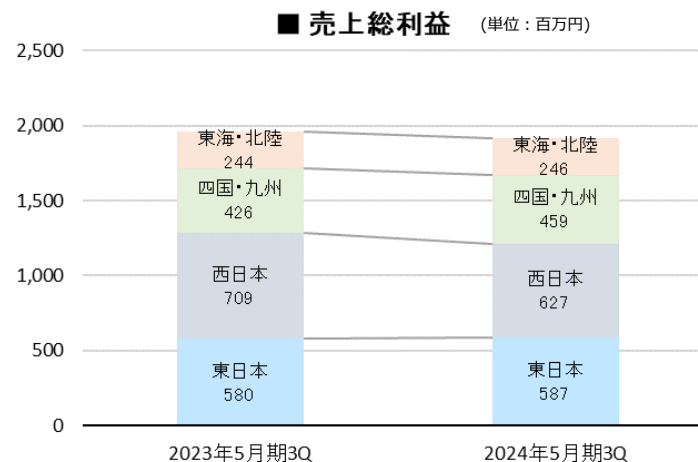
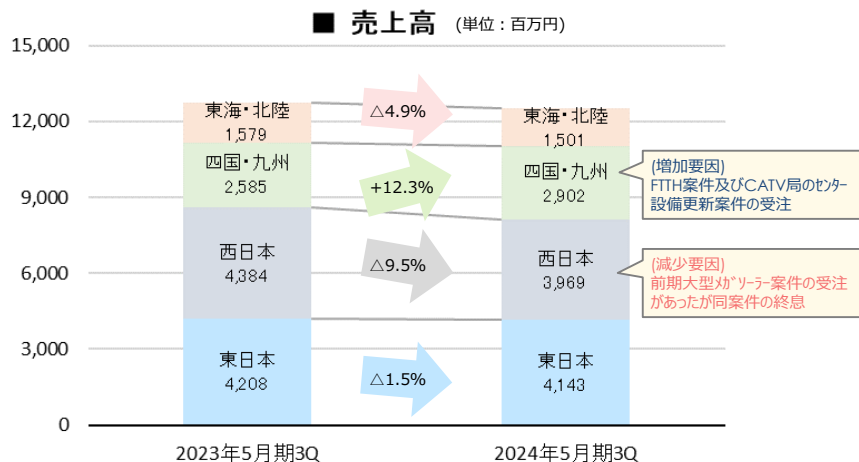


(注) 日常売上・・・日々受注する小口の売上。
案件売上・・・一定量まとまった受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のものは大型案件(特需)。

事業区分別、商品区分別の売上高及び売上総利益

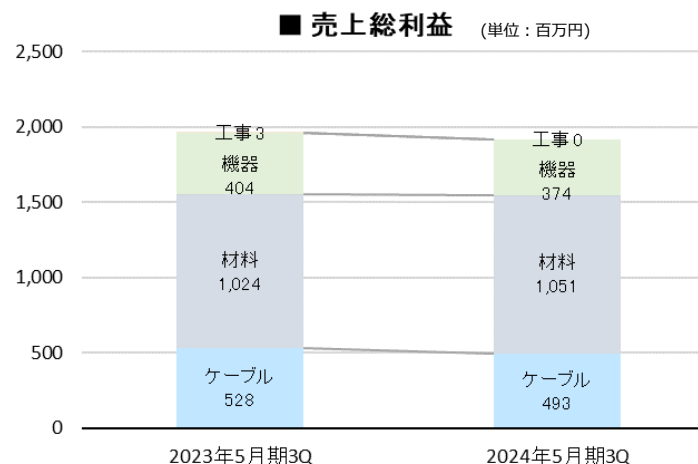
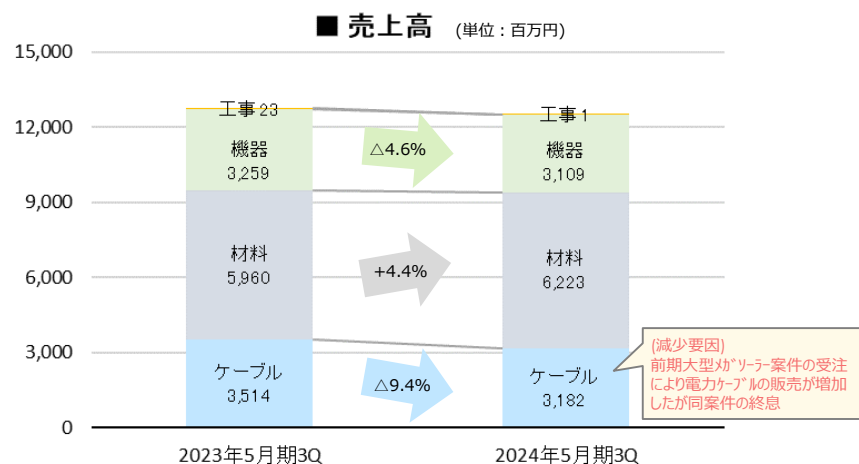
事業区分別 (エリア別)

・東日本ブロック ・西日本ブロック ・四国・九州ブロック ・東海・北陸ブロック

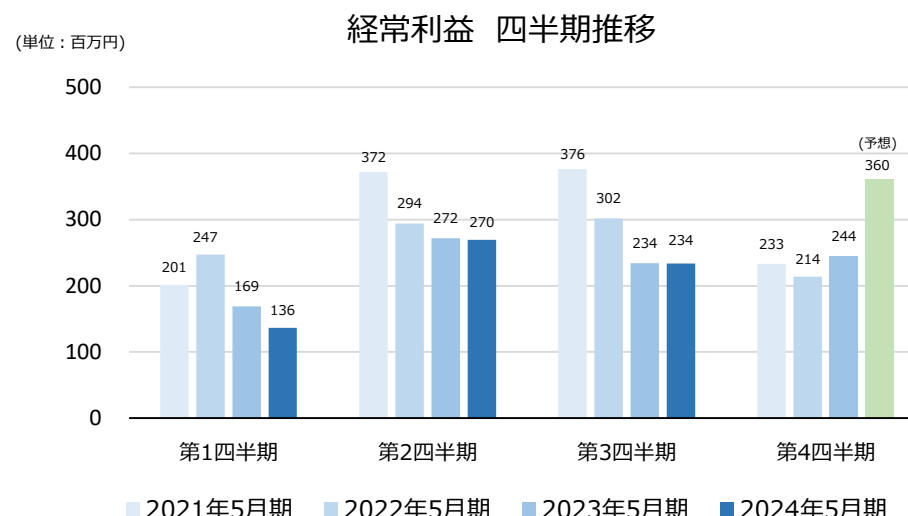
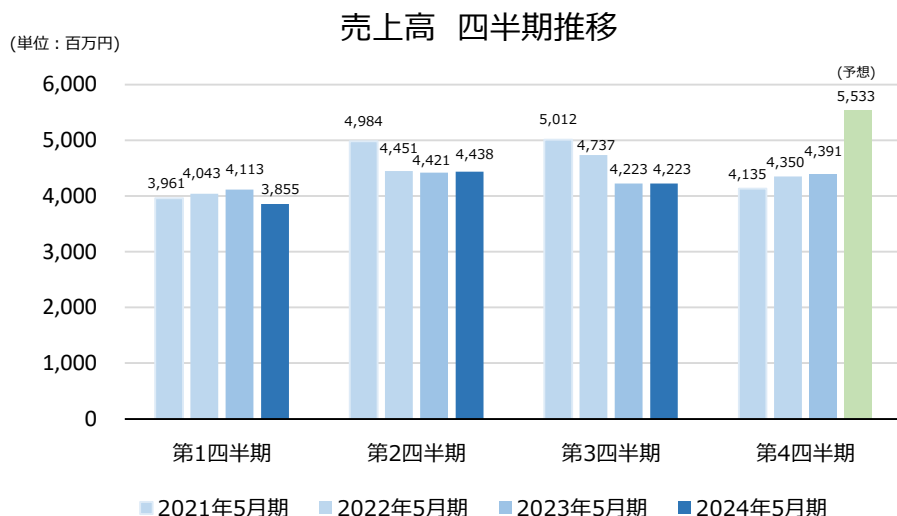


商品区分別

・ケーブル ・材料 ・機器 ・工事



第3四半期の進捗率は、第4四半期への期ずれ等の影響を受けています



売上高進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2021年5月期	21.9%	27.5%	27.7%	22.9%
2022年5月期	23.0%	25.3%	26.9%	24.8%
2023年5月期	24.0%	25.8%	24.6%	25.6%
2024年5月期	21.4%	24.6%	23.3%	—

経常利益進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2021年5月期	17.0%	31.4%	31.8%	19.8%
2022年5月期	23.4%	27.8%	28.6%	20.2%
2023年5月期	18.4%	29.6%	25.5%	26.5%
2024年5月期	13.7%	26.9%	23.4%	—

※2024年5月期進捗率は、2024年5月期予算に対するものです。

例年の傾向とその要因

- ① 例年、売上高・経常利益ともに上半期の進捗率が小幅ながら低くなる傾向を有しておりますが、2021年5月期上半期は、特需であるG I G Aスクール構想案件売上の影響を、2022年5月期上半期は、収益性の高い日常売上が堅調に推移したことにより、進捗率が相対的に高い水準にあります。
- ② 例年、下半期の進捗につきましては、第2四半期後半(11月頃)から第4四半期前半(3月頃)にかけて売上高が増加する傾向にあります。主な要因といたしましては、当社の主要顧客である通信工事等の施工業者が、年度末である3月竣工の公共工事や民需工事を行うためであります。

売上高は、例年の傾向と比べると第3四半期の進捗率が低くなったものの、期ずれ等の影響により第4四半期に売上が集中すると見込んでいるため、**通期では概ね計画通りの着地**になると予想しております。経常利益も、売上高の増加と売上総利益率の平準化により、**概ね計画通りに推移**すると見込んでおります。

2

2024年5月期業績予想

2024年5月期決算は、増収増益を見込んでいます

(注) 直近に公表しております業績予想からの修正はありません。

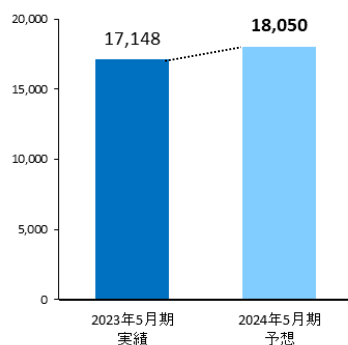
顧客基盤、取扱い商品数の拡充に加え、イベント需要としてFTTH、移動体通信システム等の基地局間を結ぶ光伝送路、防災行政無線のデジタル化及び経年劣化によるリプレースなどの案件獲得に取り組んでまいります。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2023年5月期 (通期) 実績	2024年5月期 (通期) 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	17,148	18,050	901	5.3%
売上総利益	2,631 (15.3%)	2,772 (15.4%)	140	5.3%
営業利益	913 (5.3%)	989 (5.5%)	75	8.3%
経常利益	919 (5.4%)	1,000 (5.5%)	81	8.8%
当期純利益	615 (3.6%)	660 (3.7%)	45	7.5%

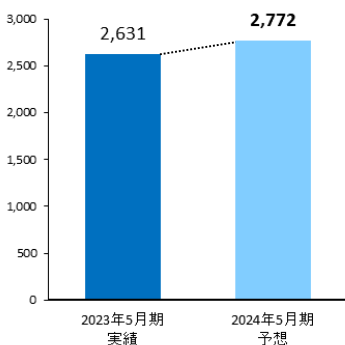
■ 売上高

(単位:百万円)



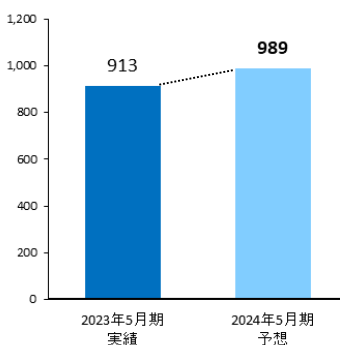
■ 売上総利益

(単位:百万円)



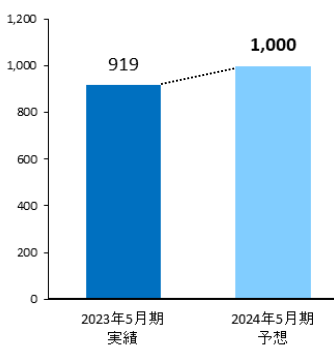
■ 営業利益

(単位:百万円)



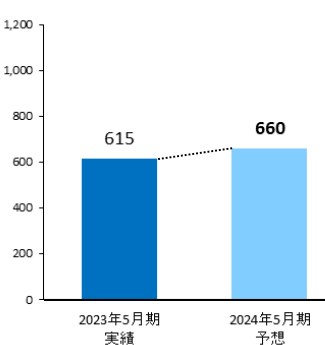
■ 経常利益

(単位:百万円)

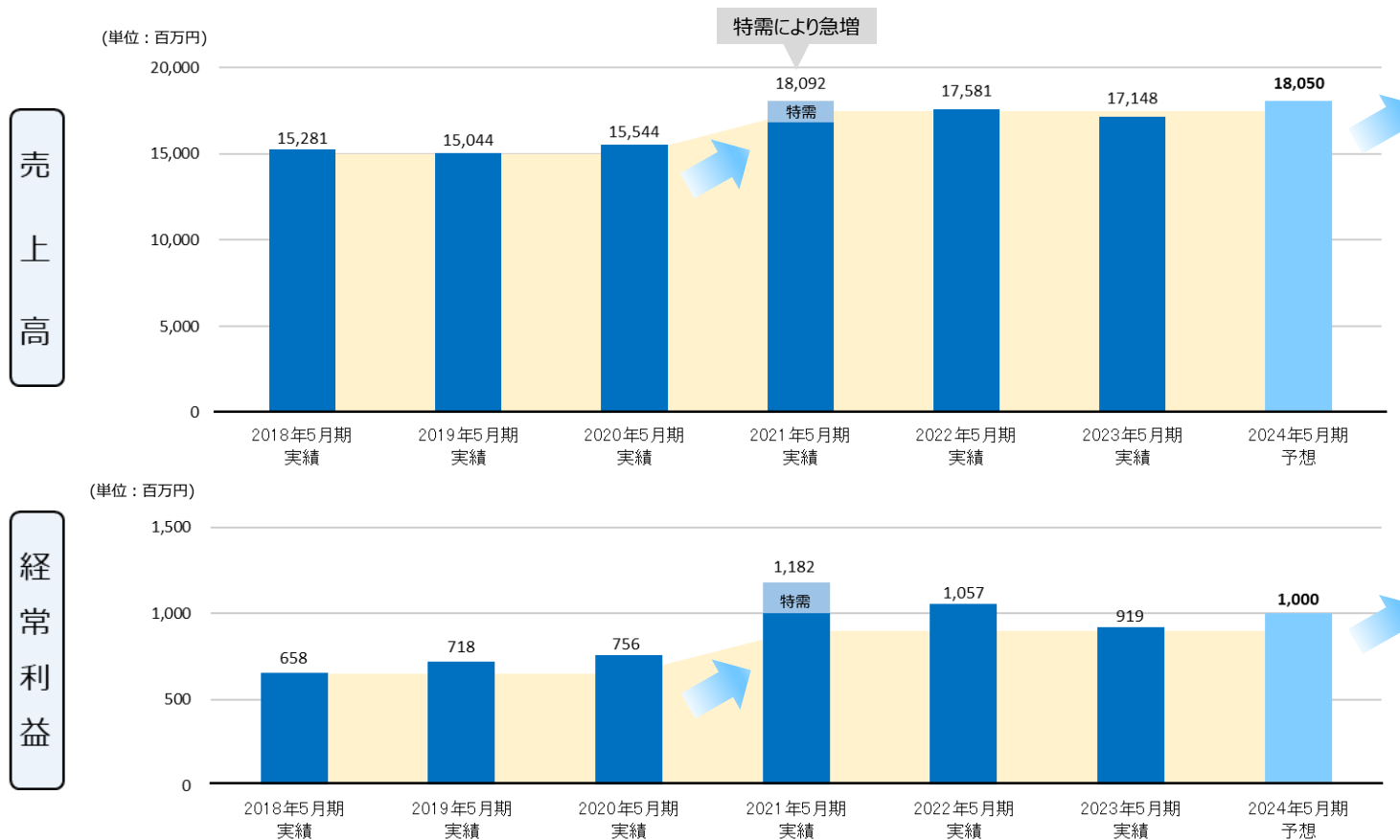


■ 当期純利益

(単位:百万円)



売上高・経常利益ともに、安定的に推移しております




Point 01 売上高・経常利益は、外部環境の変化の中、外的要因の影響を最小限に抑え、**安定的に推移**しております。

Point 02 2021年5月期は、G I G Aスクール構想案件の特需により急増しておりますが、2022年5月期以降も特需要因のあった年度とほぼ同等水準の売上となっており、**経年で見るとトップラインは伸長傾向**にあります。


3 トピックス

外部環境による変化と、当社取り組み


 令和6年能登半島地震による影響


被害状況

従業員について、人的被害はありません。また、金沢営業所（石川県金沢市）についても、建物、設備及び商品に重大な被害はありません。


 新型コロナウイルス感染症による影響

勤務状況

感染回避行動を心掛けて、通常通りの勤務形態にて業務を行っております。



 銅相場の状況

相場状況

世界最大の銅消費国である中国の不動産不況が深刻化していますが、一方で米国との対立や台湾問題などの影響から軍需産業は活発で銅の需要が拡大していることから、銅相場の高止まりが続いており、上値の重い展開となりました。

取り組み

仕入価格の変動は、可能な範囲内で販売価格に価格転嫁（仕入値が変われば、売値を連動して変える方針）しております。


 為替市場の状況

市場状況


為替市場は、想定以上に堅調な米国経済、継続する物価上昇が確認され、早期利下げ観測が修正されたため、2024年初めから2月中旬にかけての約1カ月半で、140円台から150円台へ10円ほど円安・ドル高に振れるなど、発表される数値に相場が左右される状態が続きました。

取り組み

一部商品の海外仕入れはありますが、為替レートの変動による原価の増減は、可能な範囲で販売価格に価格転嫁する方針です。

影響

業績に大きな影響を与える問題は発生していません。

 今後の感染拡大や市場の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。

営業・物流拠点の新築・移転計画の進捗

東京営業所・東京物流センター 新社屋竣工

新社屋の建設用地を取得後、2023年6月より建設工事を進めてまいりましたが、このたび2024年3月29日に竣工いたしました。東京の立地を最大限に生かし、業務効率の向上、物流網の強化、営業基盤の拡大に努めてまいります。

所在地	東京都江戸川区臨海町三丁目6番1号
設備投資内容	事務所兼倉庫
敷地面積	1,300.04 m ²
建屋面積	地上4階建 延床面積2,177.41 m ²
投資額	約7億円
資金計画	自己資金及び借入金等
営業開始日	2024年5月1日(水)

CHECK!

[東京営業所・東京物流センターの外観]



その他の営業所

中長期的な成長戦略

その他の営業所についても、必要に応じてキャパシティの増加を図るほか、現在空白地帯となっているエリア開拓も含め、引き続き、営業体制・物流網の強化を推進してまいります。

多様な在庫と短納期を強みに東日本ブロックにおける営業基盤の拡大へ



POINT

従来に比べ商品の収容能力が飛躍的に増加することで、これまで松山にある本社物流センターから東日本に送っていた商品についても東京物流センターにストックできるようになり、顧客に届けるリードタイムを短縮することができます。

イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

■ 通信インフラ基盤の整備

総務省はデジタル田園都市国家構想の実現のためには、光ファイバ・5G・データセンター/海底ケーブル等のデジタル基盤の整備が不可欠の前提であり、一体的かつ効果的に実施するための整備計画を策定し一層の整備推進を図っています。

デジタル田園都市国家インフラ整備計画
高速通信網 5Gや光ファイバの全国展開を推進



FTTH

Fiber to the Home



ICTインフラ地域展開マスタープランの取組を踏まえた
インフラ整備計画のロードマップ策定

イベント需要の案件獲得 ①

DAIKO
イベント案件

販売が見込まれる商品

- LAN材料
- 無線通信機器 等

■ 緊急防災・減災事業

防災行政無線のデジタル化の移行完了後においても、未整備地域は残るほか、早期にデジタル移行した地域ではシステム更新が順次発生しますので、需要は終息することなく業績に寄与していくものと見込んでいます。

災害時に迅速に対応するための情報網の構築
自治体施設・インフラの老朽化対策・防災対策の推進



防災無線を含めた活用事業の需要
防災行政無線デジタル化

2025年度まで延長
緊急防災・減災事業債の事業期間

イベント需要の案件獲得 ②

DAIKO
イベント案件

販売が見込まれる商品

- 架空幹線材料
- 周辺機器類 等

案件獲得に向けた中長期的な取り組み



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想

▶ 構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

▶ 重要業績評価指標（KPI）

CHECK! デジタルインフラの整備

総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づき、光ファイバ、5G等の通信インフラの整備を地方ニーズに即してスピード感をもって推進

- ✓ **光ファイバ**
不採算地域や条件不利地域等を含め、全国的な光ファイバ網の整備を推進
- ✓ **データセンター／海底ケーブル等**
地方データセンター拠点や日本周回ケーブルの整備、陸揚局の地方分散等を推進
- ✓ **5G**
新たな周波数割当て、基地局開設の責務の創設など5G網の整備を推進
- ✓ **Beyond 5G**
通信インフラの超高速化・省電力化等を実現する技術の研究開発を加速

KPI 01

光ファイバの世帯カバー率について、
2027年度末までに世帯カバー率
99.9%とすることを旨す。



KPI 03

全国各地で十数か所の
地方データセンター拠点を
5年程度で整備する。



KPI 02

5Gの人口カバー率について、
2023年度末に**全国95%**、
2025年度末までに**全国97%**、
2030年度末までに**全国99%**、
とすることを旨す。



KPI 04

日本を周回する
海底ケーブル
(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)を
2025年度末までに**完成**させる。

出所：内閣官房「デジタル田園都市国家構想ホームページ」

DAIKO

中長期的な取り組み

光伝送路敷設

通信の大容量化、高速化に伴い、既設光伝送路の増強・張替の需要増大。

- ・光ケーブル
- ・支線材料
- ・装柱金物 等

基地局増設

移動体通信の基地局の増設は、都市部より進み地方へ展開され、ピークを過ぎる
2023年度以降も1.5兆円規模で推移する見通し。

- ・電源ケーブル
- ・非常電源設備
- ・配管材 等

ローカル5G

地域や多様な業界のニーズに応じて、企業や自治体等が主体となって構築する
5Gネットワーク。実装は2025年度以降となる見通し。

- ・LAN材料
- ・無線通信機器 等

デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバの整備や5Gの整備など、インフラ環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります。

持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組み



重要課題 (マテリアリティ)	当社の目指す方向性	貢献するSDGs
魅力ある職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康増進 ワークライフバランスの推進 	

従業員の健康増進

▶産業保健師のサポート制度の導入

定期的な健康診断の結果に基づき、データの管理やフィードバックなど、必要性があると診断した従業員へ保健指導を実施します。面談を通して自らの生活を振り返り、本人とともに、次の健康診断までの目標を一緒に定めたりすることにより、従業員がより健康的な生活を手に入れられるようにサポートを行ってまいります。



▶ストレスチェックの実施

定期的に従業員のストレスの状況について検査を行い、本人にその結果を通知して自らのストレスの状況について気付きを促し、個人のメンタルヘルス不調のリスクを低減させるとともに、検査結果を集団的に分析し、職場環境の改善につなげることによって、従業員がメンタルヘルス不調になることの未然防止に努めてまいります。

ワークライフバランスの推進

▶仕事と家庭の両立	ノー残業デーの実施	ノー残業デー（原則、毎週水曜日）を設け、毎週全社的に早帰りを呼びかける等、過重労働による健康障害を防止する施策を実施しています。
	プラスワン休暇の取得	土日、祝日などの所定休日に1日以上のある年次有給休暇を組み合わせた連続休暇の取得を実現しており、年次有給休暇の計画的取得を促進しています。
▶子育てサポート	次世代育成支援対策推進法に基づく、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組んでいる企業として、厚生労働大臣より「くるみん」認定を取得いたしました。今後も仕事と子育ての両立をサポートできるよう、働きやすい職場環境の整備に取り組んでまいります。	



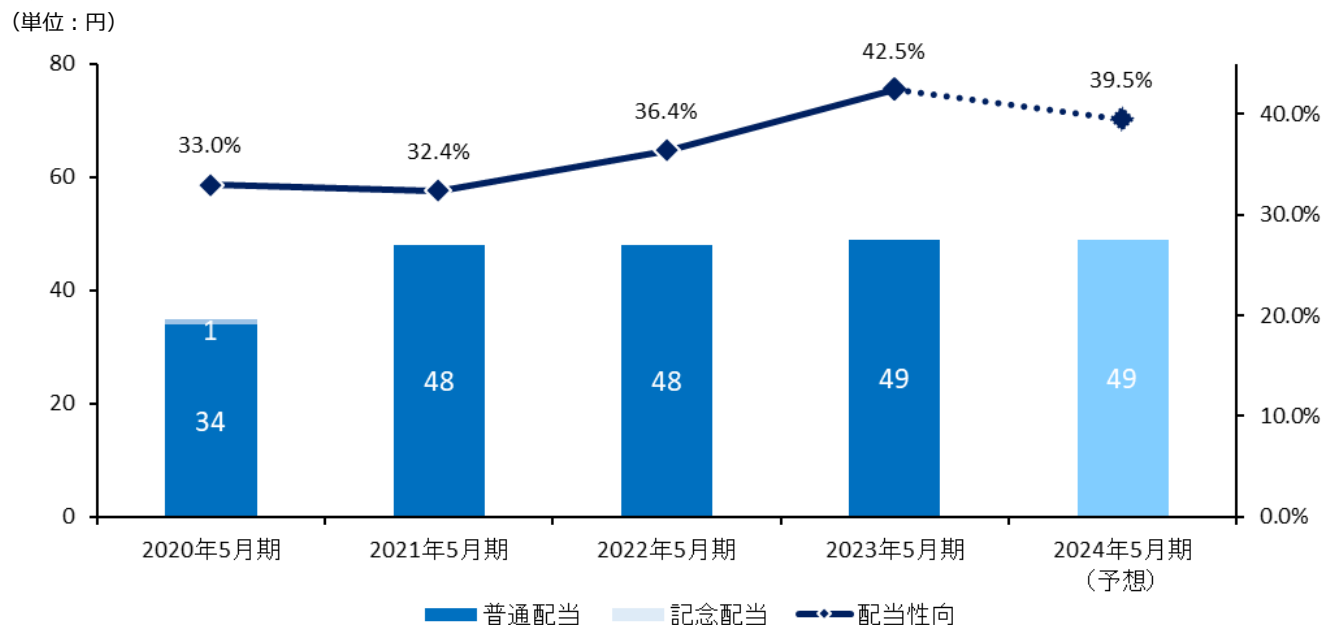
4

株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。

	2023年5月期 実績	2024年5月期 予想	増減
年間配当金	49円00銭	49円00銭	0円00銭
配当性向	42.5%	39.5%	△3.0%



DAIKO

本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。以上を踏まえ、投資に関するご決定は、ご自身のご判断で行うようお願いいたします。